

# 防災イノベーションセミナー

日本防災産業会議

# 本質的な大地震対策で即座に行動を

### 名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化 共創センター長 福和 伸夫氏

## 温故知新で南海トラフ地震対策と 防災庁設置を考える

講演



南海トラフ地震は国の半分が被災するような大地震であり、過去の南海トラフ沿いで地震が起きた時期は歴史の転換期と重なる。今最も大事なのは、災害の歴史教育だ。例えば、難攻不落の大坂城は、平和になると台地の西側に町が広がった。この一帯は海抜ゼロメートル地帯で簡単に運河を作ることができ、舟運による商人の町、大坂ができた。商人の町は災害への意識が低く、大坂は地震が来

日本防災産業会議は、2月25日に「防災イノベーションセミナー」を東京都内で開いた。オンラインとリアルで実施。南海トラフ地震など「国難災害」への備えが急務となる中、名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏が登壇。防災庁設置を見据え、「温故知新で南海トラフ地震対策と防災庁設置を

考える」と題し、歴史的教訓や主要都市の脆弱(ぜいじゃく)性をめぐり、厳しい現状認識を突きつけた。セミナー後のアンケートでは約9割の聴講者が内容を評価。「自分事としての危機感を持った」など、産学官が連携した本質的な議論や意識改革の必要性を訴える声が相次いだ。



あいさつ  
日本防災産業会議 会長  
相澤 益男氏



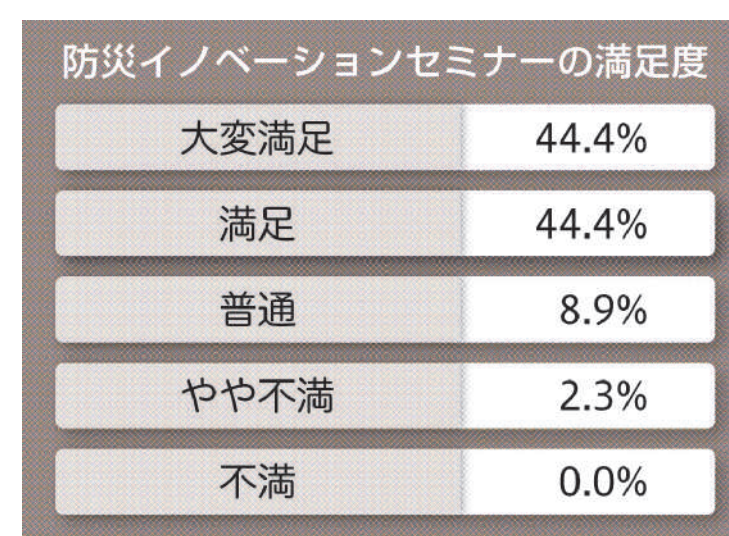
防災・減災・レジリエンス社会実現へ

## 過去の教訓 重要性を再認識

同セミナーでは、日本防災産業会議会長の相澤益男氏による開会あいさつに続き、福和氏が登壇した。福和氏は、日本のインフラや消防力の脆弱性を指摘。軟弱地盤における超高層ビルが林立するリスクや耐震基準の限界などについて問題提起した。さらに、災害と都市開発の歴史から教訓を学ぶ温故知新の姿勢と、産学官が連携し、自分事として本質的な大地震対

策に対して即座に行動を起す必要性を訴えた。講演では、南海トラフ地震の今後の発生確率が近年見直された事実や、千島海溝沿いの超巨大地震の切迫性など、最新の科学的知見も示された。福和氏は、自然災害の正確な未来予測は困難であるから、想定に縛られず、最悪の事態を見据えて今すぐ強靱な社会づくりをスタートせねばならないと述べた。

「菌に衣着せぬ内容が心に響いた」など、厳しい事実をストレートに突きつけた講話への賛同の声が多く寄せられた。「軟弱地盤に超高層ビルが林立する危険性の大きさを再認識した」といった声もあり、首都圏や都市部が抱える具体的な脆弱性を正しく理解する契機となったことがうかがえた。



## 人と組織と地域と時代をつなぐ

## 防災の専門人材育成が重要



ないとしていたため、大阪の超高層ビルの安全性は東京や名古屋より低い。実際に阪神・淡路大震災や東日本大震災で痛手を受けた。徳川家康は天下統一後、江戸に追い出され、武蔵野台地の東端に城を構えた。平和になった後に海を干拓し、広大な田畑を手に入れた。さらに日比谷の入り江を埋め立て、外様大名の屋敷を造らせた。この場所は安政江戸地震、つまり首都直下地震で壊滅した。そこに現在の大手町、丸の内などの超高層ビル群が建っている。

名古屋に関しては天正大地震で清洲城が大きく傷み、伏見地震で伏見城が倒壊した。さらに慶長地震で津波が襲った。その後、家康は清洲城を町として熱田台

地に移した。結果として、名古屋の老舗企業は基本的に台地の上に建つことになった。名古屋は製造業の町で、創業者が今も影響力を持ち、超長期で経営を考えるため防災意識が高い。だから過去の南海トラフ沿いの地震では犠牲者をあまり出してきていない。

東京で起きた大正の関東地震では約7万人の死者が出たが、名古屋を襲った昭和東南海地震の死者は約120人。関東地震の反省から、市街地建築法に耐震規定が導入され、名古屋の中心部は耐震化していたからだ。

戦時下で毎日防火訓練しており、火災も住民が消した。これらを踏まえ、地震に負けないためには、「危険な場所に住まない」「建物を安全にする」「地震の後には全員が協力する」「役所に依存しない」といったことが重要だと考える。

現代の日本で地震が起きれば、甚大な被害になる。これは当たり前のことだ。高い建物、柔らかい地盤は揺れやすい。しかし、耐震基準では、建物の平均的な揺れがほぼ同じだと想定している。揺れやすい場所に揺れやすい建物を数多く作るようにすれば、被害は大きくなる。そこに南海トラフ地震が来れば大変なことになる。これまでつくってきた社会が、昔よりも弱体化しているからだ。昔の人々は自宅に井戸やかまど、汲み取り便所、細な支柱、ち、ライフラインが止まっても問題はなかった。では、どうすれば良いか。東京の人なら、2地域

令塔として防災庁の設置が明確に示された。重要なのは、自然災害天国である日本が、防災立国を目指すことを掲げたこと。被災者に寄り添う支援体制の構築が強く打ち出されたことも注目されている。日本防災産業会議は今回の講演の内容を深く受け止め、防災・減災・レジリエンス社会の実現に向けた活動を展開していく。



## 日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に対応することを目的に、産官学の横断的なメンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

- ### 活動内容
- 防災イノベーション官民意見交換会
  - 情報ツールなどによる会員間の防災情報の共有化
  - 防災産業展などを活用した会員各社の情報発信

